

令和8年2月17日  
当初予算（案）に係る報道機関向け説明資料  
総務部 財政経営室  
なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室

# 令和8年度当初予算（案）のポイント

---

編成状況と予算分析について

名張市

# 1. 当初予算編成について(編成方針と視点)

## 人口減少社会に対応するまちづくりを実現する予算

### 1 財政健全化に向けた集中取組

「行財政改革プラン」に基づき、徹底した歳出抑制と多様な財源確保の取組を全庁一体的に推進します。

### 2 人口減少に対応する「緩和策」と「適応策」

人口減少のスピードを鈍らせる「緩和策」と、人口減少社会にあっても基本的な市民サービスを持続する「適応策」を両輪で推進します。※

### 3 行政・地域・企業の資源の最大活用

公民連携や広域連携、民間活力の導入など、行政・地域・企業の資源を最大活用し、市民の期待に応える施策へ転換します。

## 令和8年度当初予算編成で重視した6つの視点

### 総合計画の目標達成

第1次基本計画の最終年度として、取組成果を検証した上で、各施策・事業の目標達成に向けた取組を進めます。

### 積極的な財源確保

ふるさと納税をはじめ、有料広告や企業版ふるさと納税、協賛金などの財源確保の取組を積極的に進めます。

### 中長期的な視点

10年～15年後を見据えて、施策・事業の「選択と集中」、公共施設の再配置、広域連携、公民連携を進めます。

### 外部人材の効果的活用

重点施策や複雑化・多様化する行政課題等に対応する外部人材の効果的な活用を進めます。

### 事業目的の明確化

前例や感覚によらずに、エビデンスや市民の声、事業目的を明確にした上で事業の再構築を進めます。

### デジタルの積極的活用

市民も、職員も、便利かつ負担軽減につながるデジタルの積極的な活用を進めます。

※当初予算編成方針では、急速に進む人口減少という現実を悲観的に捉えるのではなく、ポジティブに適応しながら地域社会をより良い方向へ縮小・最適化していく「ポジティブ・シュリンク(Positive Shrink)」の考え方を取り入れていくとしています(株式会社4DeeRが提唱)。スマート・シュリンク(Smart Shrink)がインフラや都市機能の最適化に焦点を当てるのに対して、ポジティブ・シュリンクは、単に都市機能を最適化するだけでなく、地域資源の活用や住民主体のコミュニティ強化などを図りながら、住民の幸福や生活の質(ウェルビーイング)を高め、豊かで持続可能な暮らしを目指す点に特徴があります。

# 1. 当初予算編成について(査定内容)

当初予算要求時点の一般会計収支不足額: **19億3,979万円**

※上記の収支不足額は、「名張市行財政改革プラン」による取組効果額の一部(約1.5億円)を反映後の数値です。



## <主な査定内容(一般財源額)>

- 「名張市行財政改革プラン」に基づく歳入確保・歳出削減の追加取組による査定(p12~14)  
→**1億6,773万円の追加削減(取組効果額計:3億2,475万円)**
- 事業内容・実施手法の見直しや財源確保など、再検討が必要な事務事業の予算計上の延伸  
→**26の事務事業(1億2,259万円)の削減**
- 骨格予算編成に伴う緊急を要さない普通建設事業等の6月補正予算への計上(予定)  
→**36の事務事業(4,365万円)の減額**
- 令和7年度決算見込みを踏まえた歳入精査、ふるさと応援基金や退職手当基金等繰入金が増額  
→**譲与税・交付金、繰越金、繰入金などで、要求額から7億252万円の増額**
- 過年度決算や令和7年度執行状況等を踏まえた歳出事業費の精査  
→**物件費や扶助費、補助費、繰出金などで、要求額から6億2,132万円の削減**

当初予算(案)確定時点の一般会計収支不足額: **0円**

当初予算要求時点の収支不足額推移

(単位:百万円)



## 2. 当初予算(案)の概要

- 令和8年4月の市長選挙を控え、人件費や扶助費などの義務的経費をはじめ、行政活動を維持する上での必要経費や、当初予算に計上しなければ市民サービスに影響を及ぼす経費等を中心に、**骨格予算として編成**しました。
- 一般会計の当初予算額は**305億9,300万円**で、**過去2番目の予算規模(対前年度比2億円、△0.6%※の減少)**となりました。
- 行財政改革「集中取組期間」の3年目として、「財政健全化」を図りつつ、総合計画第1次基本計画の目標達成に向けた取組を推進するため、「**名張市行財政改革プラン**」に基づき、**3億2,475万円の歳入確保・歳出削減の取組効果額(令和7年度当初予算に反映した取組の継続効果額3億5,000万円と合わせると6億7,475万円の効果額)**を当初予算に反映しました。
- **人口減少社会に対応しながら、地域社会をより良い方向へ最適化していくために、今後のまちづくりや公共施設、学校、地域づくり組織の在り方について整理・検討していくための委員会や審議会の設置、運営等に係る予算を計上**しています。
- 国の経済対策に対応して、スピード感を持って、**エネルギー価格や食料品等高騰の影響を受けている生活者や事業者支援などを切れ目なく進めるために、令和7年度1月及び3月補正予算と一体的に編成**しました(令和8年度の当初予算では重点支援地方交付金を活用し、9事業、計2億6,782万円の物価高騰対応事業を計上しています。)
- 当初予算では財政調整基金の取崩しを行わず編成を行いました**が、6月補正予算で計上予定の普通建設事業や政策経費、令和8年人事院勧告に伴う人件費の増加や、6月に予定されている介護報酬及び障害福祉サービス報酬の臨時改定に伴う社会関係経費の増加等の財源に対応するため、3億円～4億円程度の財政調整基金の取崩しを予定**しています。

### 対前年度比較

(単位:千円)

| 会計別  | 令和8年度<br>(骨格) | 令和7年度      | 増減        | 増減率   |
|------|---------------|------------|-----------|-------|
| 一般会計 | 30,593,000    | 30,793,000 | △200,000  | △0.6% |
| 特別会計 | 19,960,142    | 18,902,342 | 1,057,800 | 5.6%  |
| 合計   | 50,553,142    | 49,695,342 | 857,800   | 1.7%  |

※一般財源では0.5%の減少。令和7年度第9号補正後との比較では、事業費で7.9%の減少、一般財源で2.8%の減少となっています。

### 一般会計予算の推移

(単位:百万円)



## 2. 当初予算(案)の概要

政策経費は6月補正予算で計上予定です。

1

暮らしやすさを維持しつつ、  
公共施設やインフラ、  
行政サービスの最適化を推進

- 「なばり新時代戦略」第2次基本計画の策定(人口減少に対応する取組を定めた「総合戦略版」との一体化)
- 行政・デジタル改革推進事業
- 【新】「名張市公共施設再配置計画検討委員会」の設置(公共施設マネジメント推進事業)(p16)
- 【新】「名張市未来のよりよい学校の在り方検討審議会」の設置(p15)
- 「持続可能なまちづくりのあり方検討会」の設置(令和7年度～)
- 錦生保育所と国津保育所を令和7年度末で閉所
- ごみ処理広域化検討化事業
- 公共交通対策事業
- 空き家対策事業
- 【新】中学校部活動地域展開推進事業(p15)

2

「地域共生」のネットワークや  
住民同士のつながりを強化し、  
市民の幸福や生活の質を向上

- ゆめづくり地域交付金事業
- 多文化共生のまちづくり促進事業
- 【新】子ども若者第三の居場所創生事業(本年6月、総合福祉センターふれあい3階に「NabaLink(なばりんく)」をオープン(p15)
  - 【新】乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)(p15)
  - 多機関協働事業
  - 一般介護予防事業(p16)
  - 名張版ネウボラ事業
  - 健康づくり事業
- 【新】避難行動要支援者支援システム整備事業(p15)
- 放課後子ども支援事業

令和8年度当初予算(案)  
人口減少社会に  
対応するまちづくりを  
実現する予算

4

行財政基盤の強化

最重要課題

3

公民連携とシティプロモーションで、  
強みや資源(自然・歴史・文化)を  
生かしたまちづくりを推進

- シティプロモーション推進事業
- 地域活力創生事業(地域活性化起業人制度を活用した公民連携サポート)

- 広報活動費
- ふるさと応援推進事業
- なばり特産品振興費
- 移住定住創業チャレンジ支援事業
- 観光戦略推進事業(インバウンドプロモーション、エコツーリズム等)
- ふるさとなばり推進プロジェクト事業
- 文化振興費、文化施設管理費、ふるさと能文化振興事業

- 「名張市行財政改革プラン」に基づく歳入確保・歳出削減の取組効果額(3億2,475万円)の予算反映(p12～14)
- 市債残高を20億8,870万円(建設債等は約9億円)減少(p10)
- 将来的に見込まれる公共施設の大規模改修や整備に備えるため、令和7年度3月補正予算で公共施設基金に3億円積立

### 3. 予算の特徴(一般会計歳入)

- **譲与税・交付金(+1億5,080万円、+5.7%)**: 令和7年度交付額や地方財政対策の伸び率等を踏まえた増加
- **地方交付税(+1億4,957万円、+2.3%)**: 令和7年度当初交付額や地方財政対策の伸び率等を踏まえた増加
- **県支出金(+1億5,098万円、+5.7%)**: 国施策の小学校給食費負担軽減事業に係る財源(2億20万円)等の増加
- **繰入金(△6億7,751万円、△36.8%)**: 財政調整基金繰入(令和7年度当初予算繰入額: 4億6,650万円)の皆減等
- **諸収入(△1億1,522万円、△17.8%)**: 令和7年度自治体情報システム標準化等対応事業に係る財源(2億2,441万円)の皆減等
- **市債(△1億4,090万円、△17.1%)**: 骨格予算編成に伴う緊急を要さない普通建設事業の6月補正予算への計上(予定)

#### 対前年度比較

(単位:千円)

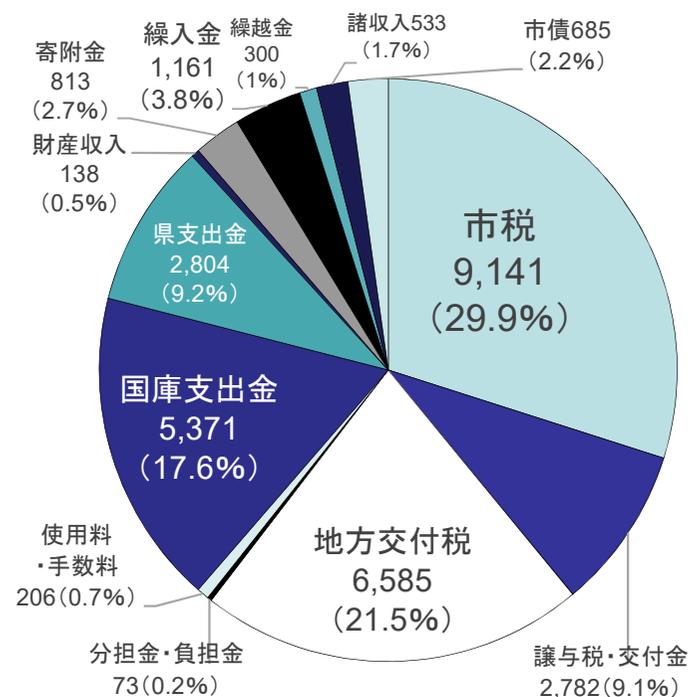
| 歳入款        | 令和8年度(骨格)         | 令和7年度             | 増減               | 増減率         |
|------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------|
| 市 税        | 9,140,900         | 9,031,900         | 109,000          | 1.2         |
| 譲与税・交付金    | 2,782,110         | 2,631,310         | 150,800          | 5.7         |
| 地方交付税      | 6,585,000         | 6,435,432         | 149,568          | 2.3         |
| 分担金及び負担金   | 73,355            | 79,547            | △ 6,192          | △7.8        |
| 使用料及び手数料   | 205,625           | 201,260           | 4,365            | 2.2         |
| 国庫支出金      | 5,371,104         | 5,289,478         | 81,626           | 1.5         |
| 県支出金       | 2,803,752         | 2,652,777         | 150,975          | 5.7         |
| 財産収入       | 138,044           | 147,978           | △ 9,934          | △6.7        |
| 寄附金        | 813,353           | 709,935           | 103,418          | 14.6        |
| 繰入金        | 1,161,286         | 1,838,791         | △ 677,505        | △36.8       |
| 繰越金        | 300,000           | 300,000           | 0                | 0.0         |
| 諸収入        | 533,371           | 648,592           | △ 115,221        | △17.8       |
| 市 債        | 685,100           | 826,000           | △ 140,900        | △17.1       |
| <b>合 計</b> | <b>30,593,000</b> | <b>30,793,000</b> | <b>△ 200,000</b> | <b>△0.6</b> |

※端数処理により、内訳の合計と一致しない場合があります。

※市税や譲与税・交付金、地方交付税の増減要因の詳細は12・13ページに掲載しています。

#### 款別歳入予算の構成比

(単位:百万円)



## 4. 予算の特徴(一般会計歳出／目的別)

- **総務費(+7,263万円、+1.8%)**: 定年退職者の退職手当の計上等に伴う職員人件費の増加、重点支援地方交付金を活用した生活応援事業費(9,213万円)等の増加
- **民生費(+1億8,124万円、+1.3%)**: 障害者自立支援費、児童手当給付費、民間保育所等運営事業等の増加
- **商工費(+1億5,051万円、+28.0%)**: ふるさと応援推進事業や企業立地推進事業、重点支援地方交付金を活用したエネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援事業等の増加
- **土木費(△5億4,479万円、△24.9%)**: 骨格予算編成に伴う緊急を要さない道路改良事業等の6月補正予算への計上(予定)
- **教育費(+2億596万円、+11.6%)**: 国施策の小学校給食費負担軽減事業(2億20万円)等の増加

### 対前年度比較

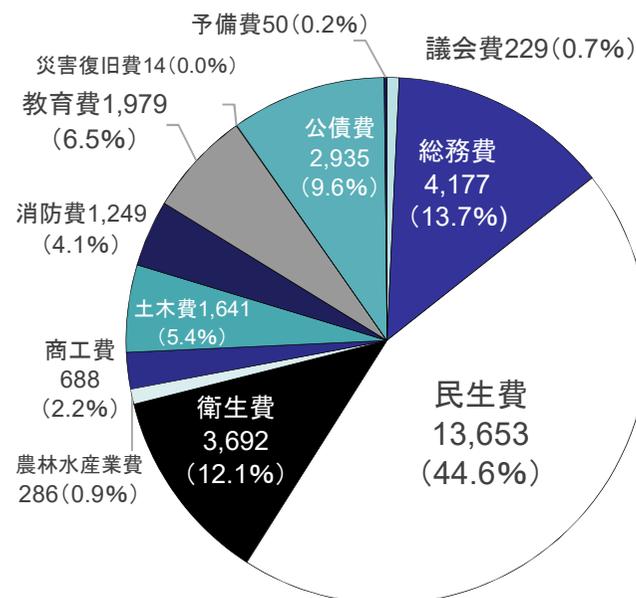
(単位:千円)

| 歳出款       | 令和8年度(骨格)         | 令和7年度             | 増減              | 増減率         |
|-----------|-------------------|-------------------|-----------------|-------------|
| 議会費       | 228,710           | 220,035           | 8,675           | 3.9         |
| 総務費       | 4,177,388         | 4,104,758         | 72,630          | 1.8         |
| 民生費       | 13,652,946        | 13,471,702        | 181,244         | 1.3         |
| 衛生費       | 3,692,424         | 3,707,244         | △14,820         | △0.4        |
| 農林水産業費    | 285,828           | 348,642           | △62,814         | △18.0       |
| 商工費       | 687,895           | 537,384           | 150,511         | 28.0        |
| 土木費       | 1,641,016         | 2,185,805         | △544,789        | △24.9       |
| 消防費       | 1,248,887         | 1,212,365         | 36,522          | 3.0         |
| 教育費       | 1,979,018         | 1,773,054         | 205,964         | 11.6        |
| 災害復旧費     | 14,133            | 157,552           | △143,419        | △91.0       |
| 公債費       | 2,934,755         | 3,024,459         | △89,704         | △3.0        |
| 予備費       | 50,000            | 50,000            | 0               | 0.0         |
| <b>合計</b> | <b>30,593,000</b> | <b>30,793,000</b> | <b>△200,000</b> | <b>△0.6</b> |

※端数処理により、内訳の合計と一致しない場合があります。

### 款別歳出予算の構成比

(単位:百万円)



## 5. 予算の特徴(一般会計歳出／性質別)

- **人件費(+5億5,100万円、+10.2%)**: 定年退職者の退職手当の計上、令和7年人事院勧告に伴う職員給与費等の増加
- **扶助費(+4億5,964万円、+5.3%)**: 養護老人ホーム措置費、障害者自立支援費、障害児通所支援事業、児童手当給付費、民間保育所等運営事業等の増加
- **投資的経費(△8億5,790万円、△51.4%)**: 骨格予算編成に伴う緊急を要さない普通建設事業の6月補正予算への計上(予定)
- **物件費(△3億8,625万円、△10.8%)**: 令和7年度自治体情報システム標準化等対応事業(3億5,254万円)の皆減等
- **補助費等(+3億5,682万円、+9.3%)**: 国施策の小学校給食費負担軽減事業(2億20万円)や重点支援地方交付金を活用した物価高騰対応支援事業(1億9,700万円)の増加

### 対前年度比較

(単位:千円)

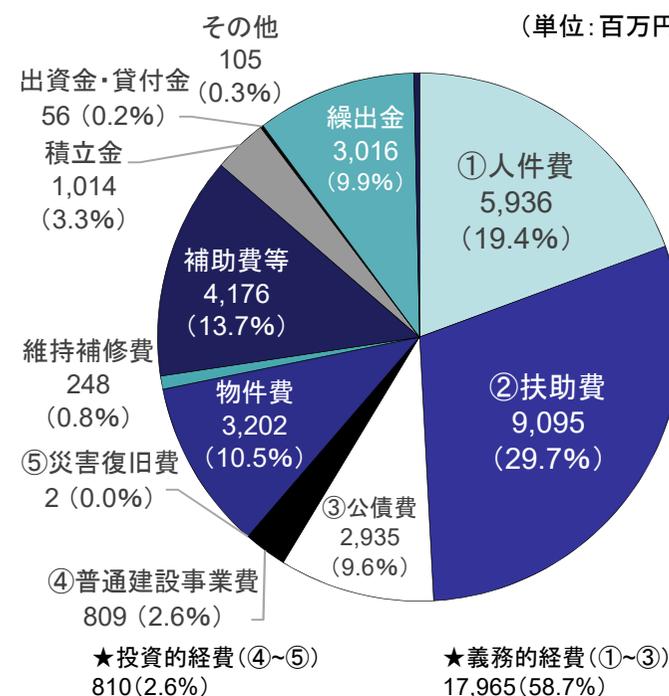
| 歳出性質      | 令和8年度(骨格)         | 令和7年度             | 増減               | 増減率          |
|-----------|-------------------|-------------------|------------------|--------------|
| 義務的経費     | 17,965,337        | 17,044,398        | 920,939          | 5.4          |
| 人件費       | 5,935,691         | 5,384,692         | 550,999          | 10.2         |
| 扶助費       | 9,094,891         | 8,635,247         | 459,644          | 5.3          |
| 公債費       | 2,934,755         | 3,024,459         | △ 89,704         | △ 3.0        |
| 投資的経費     | 810,447           | 1,668,346         | △ 857,899        | △ 51.4       |
| 普通建設事業費   | 808,667           | 1,522,286         | △ 713,619        | △ 46.9       |
| 災害復旧事業費   | 1,780             | 146,060           | △ 144,280        | △ 98.8       |
| 物件費       | 3,202,317         | 3,588,565         | △ 386,248        | △ 10.8       |
| 維持補修費     | 247,847           | 260,613           | △ 12,766         | △ 4.9        |
| 補助費等      | 4,176,003         | 3,819,182         | 356,821          | 9.3          |
| 積立金       | 1,014,453         | 916,506           | 97,947           | 10.7         |
| 出資金・貸付金   | 55,780            | 55,180            | 600              | 1.1          |
| 繰出金       | 3,015,685         | 3,245,391         | △ 229,706        | △ 7.1        |
| その他       | 105,131           | 194,819           | △ 89,688         | △ 46.0       |
| <b>合計</b> | <b>30,593,000</b> | <b>30,793,000</b> | <b>△ 200,000</b> | <b>△ 0.6</b> |

※端数処理により、内訳の合計と一致しない場合があります。

※人件費や扶助費、物件費等の増減要因の詳細は22～28ページに掲載しています。

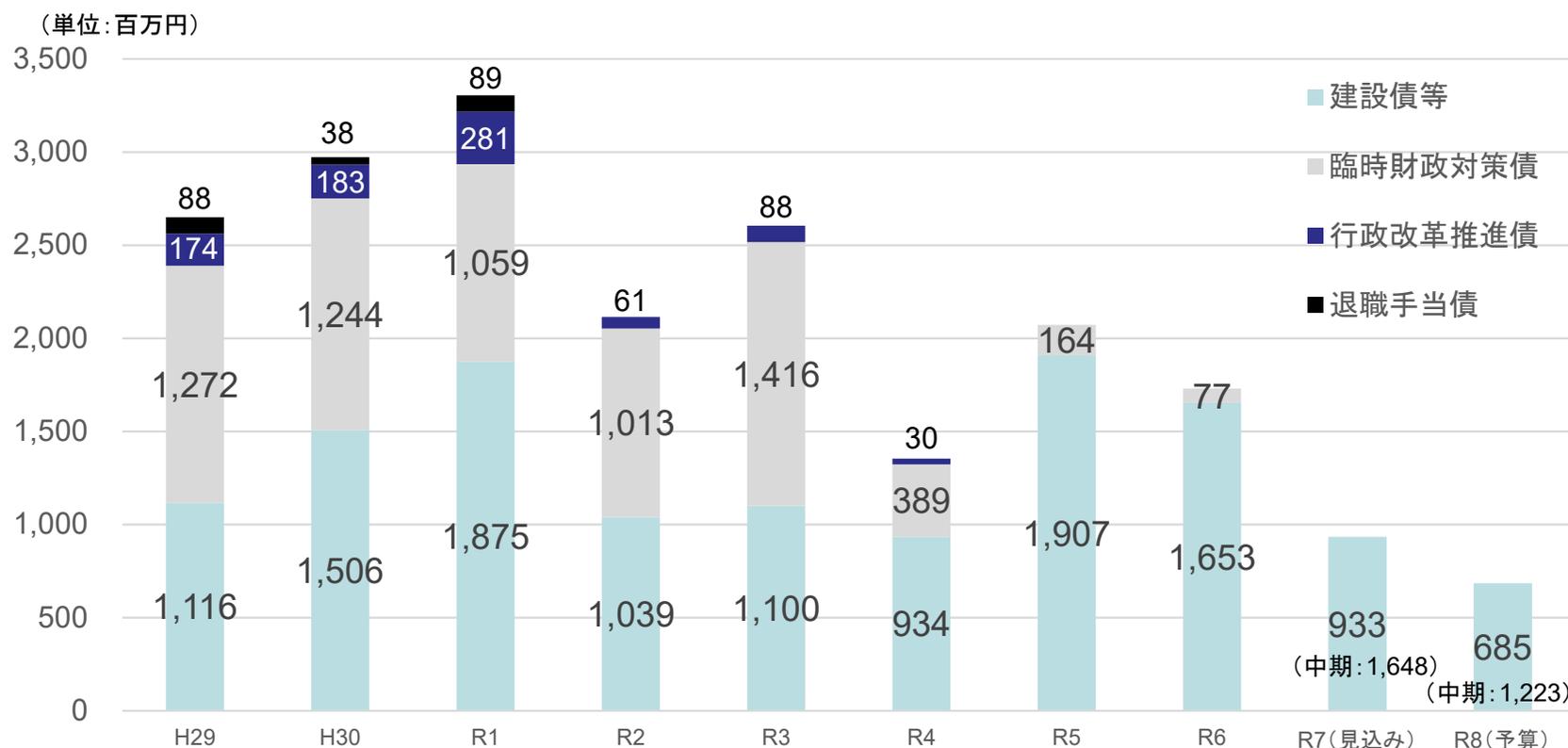
### 性質別歳出予算の構成比

(単位:百万円)



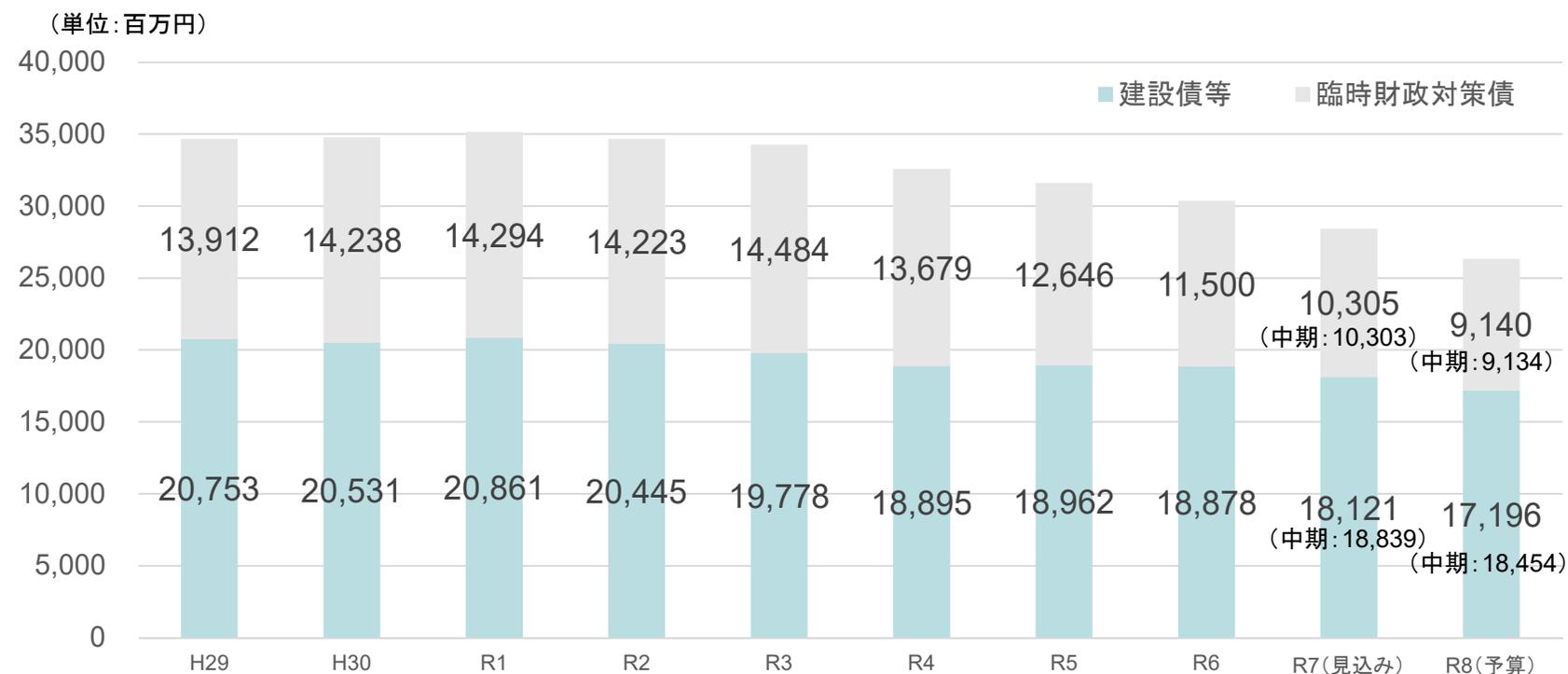
## 6. 予算の特徴(一般会計市債発行額の推移)

- 令和8年度当初予算は骨格予算編成としており、緊急に対応すべき普通建設事業を除いて6月補正予算での計上を予定していることから、**市債発行額は過去10年間で最も少ない発行額(6億8,510万円)となりました。**
- 臨時財政対策債は、令和8年度の地方財政対策により、令和7年度に引き続き、発行額をゼロとしています。
- 令和7年度に引き続き、令和8年度も行政改革推進債の発行を行わない予定です(令和5年度以降、4年連続発行額ゼロ)。



## 7. 予算の特徴(一般会計市債残高の推移)

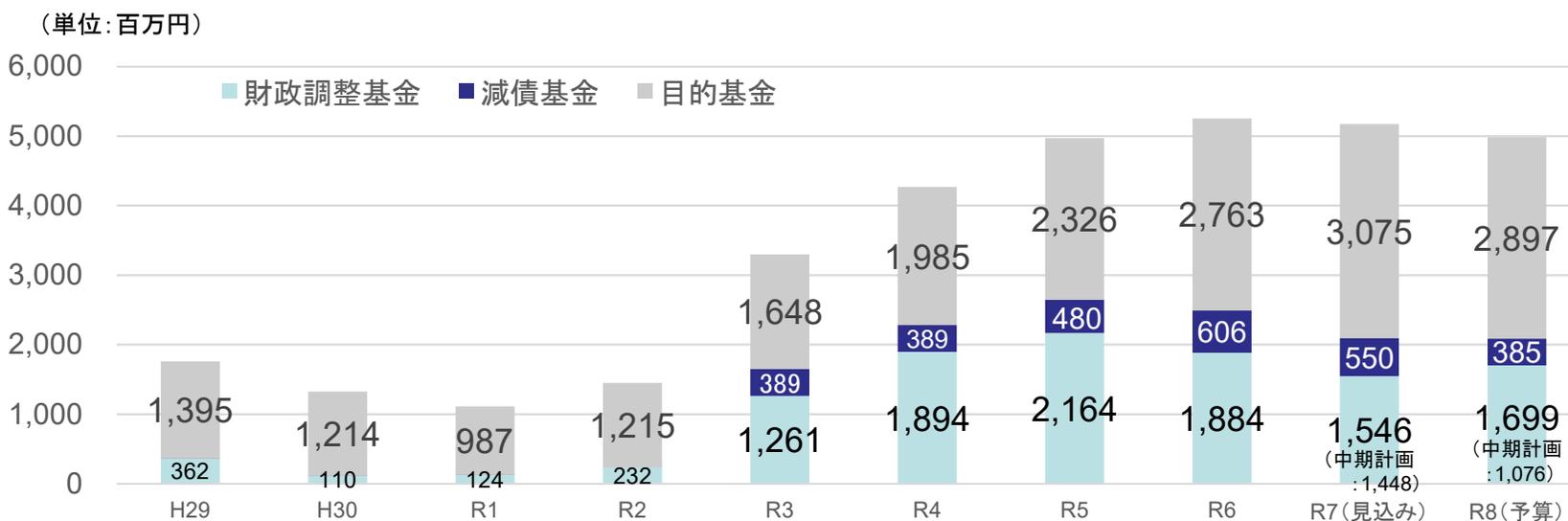
- 令和8年度当初予算では、市債発行額(6億8,510万円)を元金償還額(地方交付税の振替である臨時財政対策債分を除く元金償還額:16億938万円)以内としているため、**令和8年度末の建設債等に係る市債残高(見込み)は令和7年度末(見込み)との比較で9億2,428万円減少**します。また、令和7年度に引き続き、令和8年度も臨時財政対策債を発行しないため、同年度末の臨時財政対策債の残高は、令和7年度末(見込み)との比較で11億6,442万円減少します。
- なお、市債残高には含まれませんが、一般会計の財源不足に対応するために、平成24年度から平成27年度まで行った水道事業会計からの借入金(総額14億7,500万円)について、令和7年度3月補正予算において、平成8年度以降の残債分(2億7,500万円)を繰上返済する予算を計上しており、令和7年度末で完済することとなります。



※H29～R6は決算額、R7(見込み)は3月補正後の数値で表記しています。

## 8. 予算の特徴(一般会計基金残高の推移)

- **財政調整基金の残高**は、令和5年度末で21億6,421万円でしたが、令和7年度3月補正予算後の時点で約15億4,550万円にまで減少する見込みです。令和8年度の当初予算編成後の残高は、16億9,896万円となります。
- 令和8年度の当初予算では財政調整基金の取崩しを行わず編成を行いました。6月補正予算で計上を予定している普通建設事業や政策的経費をはじめ、令和8年人事院勧告に伴う人件費の増加や、6月に予定されている介護報酬及び障害福祉サービス報酬の臨時改定、保育士給与の処遇改善に伴う社会関係経費の増加などの財源対応として、3億円～4億円程度の財政調整基金の取崩しを予定しています。
- また、令和9年度以降は、伊賀南部クリーンセンター設備の大規模更新をはじめ、庁舎や斎場、学校、社会教育施設、福祉施設など、様々な公共施設の改修や設備更新等を控えており、その財源対応のための基金は10億円以上確保しておく必要があります。



※H29～R6は決算額、R7(見込み)は3月補正後の数値で表記しています。

※R8年度より、国民健康保険財政調整基金及び介護給付費準備基金は、一般会計で管理しない基金として整理しますが、10年間の推移を分析するため、上記目的基金残高(2,897百万円)に含めて表記しています。

# 9. 行財政改革プランの当初予算反映状況

- 「名張市行財政改革プラン」に基づき、3億2,475万円の歳入確保・歳出削減の取組効果額(令和7年度当初予算に反映した取組の継続効果額(3億5,000万円)と合わせて6億7,475万円の効果額)を予算に反映しました。
- なお、当面の厳しい財政状況に対応するために、行財政改革プランに基づく取組とは別に、特別職の期末手当の3割削減措置を継続するほか、本市独自の給与削減(部長級:7%、室長級:6%、主幹級:2%、主査級以下1%)を実施します(上記効果額に含めていません。)

## (1) 歳入確保の取組

(単位:千円)

| 取組項目          | 取組内容  | 予算反映額<br>(一般財源) |
|---------------|---|-----------------|
| 市税収入等の確保対策    | 口座振替の加入促進や納税手段の多様化、滞納整理事務の効率化等による徴収率の維持、向上(中期財政試算との比較)                            | 34,300          |
| 受益者負担の見直し     | ①証明書手数料等の見直し  | 1,300           |
|               | ②軽度生活援助事業利用者負担の見直し  | 190             |
|               | ③ナッキー号運賃見直し(100円→200円)  | 2,894           |
| 国庫補助金等の活用・確保  | ①コミュニティバス運行補助の財源確保(国・県補助金)  | 2,358           |
|               | ②名張桜まつり事業運営資金の財源確保(企業寄附金)   | 600             |
|               | ③子ども若者第三の居場所創生事業の財源確保(財団助成金)  | 15,047          |
|               | ④公金収納eLTAX連携オプション対応経費の財源確保(デジタル活用推進事業債)   | 1,800           |
|               | ⑤地方消費者行政対応経費の財源確保(国交付金)   | 4,066           |
|               | ⑥子どもセンター空調設備改修経費の財源確保(緊急防災・減災事業債)   | 4,865           |
| 未利用資産の売却・有効活用 | ①公用車の官公庁オークションによる売却(3台)   | 300             |
|               | ②消防自動車等の官公庁オークションによる売却(3台)  | 672             |
| 寄附拡充の取組強化     | ①ふるさと応援寄附金の拡充<br>※中期財政試算における歳入見込額:7億円→8億円(1億円の増収)<br>※予算反映額は返礼品等必要経費(約1/2)を控除後の金額 | 50,000          |
|               | ②企業版ふるさと納税の確保   | 10,000          |
| その他の財源確保      | ①公用車有料広告の拡充(1台→3台)  | 36              |
|               | ②総合福祉センターへのネーミングライツ導入   | 500             |
|               | ③図書館応援スポンサー制度の導入  | 30              |

# 9. 行財政改革プランの当初予算反映状況

## (2) 歳出削減の取組

(単位:千円)

| 取組項目       | 取組内容                                     | 予算反映額<br>(一般財源) |
|------------|--|-----------------|
| 人的資源の最適化   | ①職員定数の抑制(中期財政試算559人→当初予算553人)            | 24,000          |
|            | ②会計年度任用職員任用数の抑制(△5人)                     | 6,068           |
| 施設維持管理費の削減 | ①公共施設電気料金プランの見直し                         | 4,000           |
|            | ②市マイクロバス運行業務の廃止(令和7年度末)                  | 800             |
|            | ③錦生保育所の閉所(令和7年度末)                        | 5,567           |
|            | ④駐輪場(美旗駅)運営委託内容の見直し                      | 159             |
|            | ⑤消防本部管理運営経費(清掃業務委託等)の抑制                  | 681             |
|            | ⑥老人福祉センター管理業務(清掃業務委託等)の見直し               | 30              |
|            | ⑦小中学校長寿命化計画策定手法の見直し(建物調査の内製化)            | 6,490           |
| 事務事業の見直し   | ①郵便料の抑制(郵便物の発送回数・配布方法の見直し)               | 1,208           |
|            | ②広報紙の紙質等の見直し                             | 1,352           |
|            | ③庁舎複合機の契約見直し(再リース)                       | 1,013           |
|            | ④職員研修実施手法の見直し                            | 330             |
|            | ⑤人権のまちづくり推進委託業務の見直し(市民文化講座等の合同開催)        | 290             |
|            | ⑥男女共同参画事業(相談実施体制等)の見直し                   | 344             |
|            | ⑦社会参加支援事業(障害者アグリ雇用委託)の再構築(財源確保や実施手法の見直し) | 5,130           |
|            | ⑧障害者訪問入浴サービス事業の見直し                       | 195             |
|            | ⑨障害者相談支援事業の見直し                           | 4,000           |
|            | ⑩地域包括支援センター情報共有タブレット端末の運用見直し             | 472             |
|            | ⑪家庭的保育事業の終了(令和7年度末)                      | 907             |
|            | ⑫子育て短期支援事業の見直し                           | 108             |
|            | ⑬民間保育所等運営事業の見直し(1歳児保育推進事業)               | 16,878          |

# 9. 行財政改革プランの当初予算反映状況

## (2) 歳出削減の取組

(単位:千円)

| 取組項目               | 取組内容                                   | 予算反映額<br>(一般財源) |
|--------------------|--|-----------------|
| 事務事業の見直し           | ⑭市立病院への子ども発達支援事業負担金の見直し                | 3,500           |
|                    | ⑮健康マイレージ事業の再構築及び財源確保                   | 300             |
|                    | ⑯南古山市民農園の閉園(令和7年度末)                    | 316             |
|                    | ⑰ナッキー号におけるイベント開催経費の再構築(財源確保や実施手法の見直し)  | 352             |
|                    | ⑱国津あららぎ号の運行回数の見直し(週5回→週3回)             | 491             |
|                    | ⑲指定道路台帳整備の隔年実施                         | 1,882           |
|                    | ⑳消防団関連経費の見直し(表彰徽章やサイレン吹鳴装置の廃止)(令和7年度末) | 370             |
|                    | ㉑郷土関連資料デジタルアーカイブ化の実施手法の見直し             | 212             |
| 市補助金等<br>の見直し      | ①県都市税務主管者協議会負担金<br>の見直し                | 10              |
|                    | ②ものづくり人材育成支援助成金の<br>廃止(令和7年度末)         | 900             |
|                    | ③日本図書館協会からの退会<br>(令和7年度末)              | 37              |
| 企業会計・関係団体の<br>経営強化 | 下水道事業資本費繰出金の適正化                        | 107,399         |

(1) 歳入確保の取組 128,958千円

(2) 歳出削減の取組 195,791千円

合計 324,749千円

# 10. 新規・拡充(リニューアル)事業について

## 新規事業

(単位:千円)

| 事業名<br>(予算所属)   | 令和8年度予算 |      | 事業内容   |
|---|---------|------|--|
|   | 事業費     | 一般財源 |  |
| 避難行動要支援者等支援システム整備事業<br>(医療福祉総務室)  | 8,250   |      | 50 災害時において、高齢や障害等により自力で避難することが困難な方々(要支援者)の支援体制を整備するため、要支援者の情報を一元的に管理し、実効性のある名簿及び個別避難計画を作成・管理していくためのシステム導入経費を計上しています。   |
| 子ども若者第三の居場所創生事業<br>(子ども家庭室)   | 15,680  |      | 633 放課後や休日に、子どもや若者が気軽に集うことができる居場所として、本年6月、総合福祉センターふれあい3階にオープンする子ども若者第三の居場所「Nabarin(なばりんく)」の運営経費を計上しています。   |
| 乳児等通園支援事業<br>(保育幼稚園室)   | 1,080   |      | 135 子育て家庭の多様なライフスタイルを支援し、子どもの健やかな成長を支えることを目的に、0歳6か月から満3歳未満の保育所等に通っていない子どもを対象に、保護者の就労状況にかかわらず、月10時間の枠内で民間保育所を利用できる制度を導入します。                                       |
| 名張桜まつり事業補助金<br>(観光振興対策費)<br>(観光交流室)   | 600     |      | 0 キリンビール株式会社の寄附金「晴れ風ACTION」を活用し(令和7年11月採択済)、名張桜まつり(主催:名張桜まつり実行協議会)の運営支援を行います。  |
| 未来のよりよい学校の在り方検討推進費(事務局費)<br>(教育総務室)   | 683     |      | 683 子どもの出生数が減少する中、小中学校の学びの充実に向けた望ましい教育環境整備について検討する「名張市未来のよりよい学校の在り方検討審議会」の設置、運営に係る経費を計上しています。  |
| 小学校給食費負担軽減事業<br>(小学校給食費)<br>(教育総務室)<br>※重点支援地方交付金を活用した小学校給食費負担軽減化事業(36,400千円)は、17ページで整理しています。 | 200,200 |      | 0 国の施策に基づき、令和8年度より、物価高騰による給食費の保護者負担を軽減します(月額5,200円の負担軽減)。本市では、国の重点支援地方交付金を活用し、令和8年4月から12月まで(8月は夏季休暇)は、実際の給食費との差額分を補填することにより、実質8か月間の給食費無償化を実施します。                 |
| 中学校部活動地域展開推進事業<br>(学校教育室)   | 778     |      | 260 少子化や教員の働き方改革が進む中、子どもたちが将来にわたりスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を持つことができるよう、本市でも、地域全体で連携して子どもたちを支え、豊かで幅広い活動機会を提供するための取組を試行的に実施します(令和8年度は、モデル事業として、2種目のスポーツ部活動で休日の地域展開を実施予定です。) |

# 10. 新規・拡充(リニューアル)事業について

## 拡充・リニューアル事業

(単位:千円)

| 事業名<br>(予算所属)                             | 令和8年度予算 |       | 拡充等の内容   |
|---|---------|-------|--|
|   | 事業費     | 一般財源  |  |
| 公共施設マネジメント推進事業<br>(公共施設マネジメント室)           | 4,077   | 4,077 | 令和6・7年度で実施した公共施設劣化度調査結果を踏まえて、将来的な人口規模や財政状況を考慮しながら、施設の集約・複合化等を計画的に行い、適切に維持管理していくために、専門的な視点から検討を行う「名張市公共施設再配置計画検討委員会」の設置、運営に係る経費(66千円)を計上しています。  |
| 重層的支援体制整備事業<br>(一般介護予防事業)<br>(地域包括支援センター) | 11,714  | 1,466 | 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続し、社会参加が叶うよう、令和7年10月から地域の民間事業者と連携し魅力的な介護予防事業を実施しています。令和8年度も引き続き、民間事業者のアイデアを生かした魅力的な介護予防の通いの場を展開することで、地域住民の身体機能等の維持向上と社会参加の促進を図るとともに、地域における自主的な介護予防活動を活性化させ、地域全体の介護予防力を高めていくための取組を進めます。 |
| 環境衛生費<br>(環境対策室)                          | 5,463   | 1,524 | 国の交付金を活用し、国内で人身被害が多発しているクマ類を含む「指定管理鳥獣」の捕獲や被害防止に向けて、ポリカ防護盾や投光器の購入を含む必要な対応経費(552千円)を計上しています。   |
| ふるさと応援推進事業<br>(商工経済室)                     | 400,000 | 0     | ふるさと納税市場の動向を的確に捉え、戦略的かつ計画的な取組を進め、更なる寄附額(目標額:8億円)を確保するための事務費を増額計上しています(令和7年度当初予算額:349,954千円)。   |
| 防災対策費<br>(危機管理室)                          | 13,246  | 9,845 | 国の交付金を活用し、災害時の電源確保のために、市内52か所の避難所と17か所の福祉避難所の計69か所に、ポータブル蓄電池を順次配備していく経費(3,850千円)を計上しています。  |

# 11. 重点支援地方交付金の活用事業について

## 令和8年度当初予算計上分

(単位:千円)

| 事業名<br>(予算所属)  | 令和8年度予算 |      | 事業内容   |
|--|---------|------|--|
|  | 事業費     | 一般財源 |  |
| 保育施設等主食費・副食費無償化事業(保育所費、民間保育所措置費)<br>(保育幼稚園室)                                 | 56,523  | 0    | 物価高騰による保護者負担を軽減するため、保育施設に在園する市認定児童の主食費と副食費について、令和8年4月から12月までの9か月間、無償化します。  |
| 子ども食堂運営補助事業<br>(子ども家庭室)  | 600     | 0    | 物価高騰に直面している子ども食堂の運営事業者(6団体)の運営負担を軽減するため補助金(1団体当たり最大10万円)を支給します。  |
| 中学生家庭支援事業<br>(教育総務室)   | 42,338  | 0    | 物価高騰に直面している中学生(対象者:2,100人)を支援するため、2万円分のデジタルギフト(デジタル対応が困難な場合は紙媒体で対応)を配布します。   |
| 若者応援事業<br>(総合企画政策室)  | 49,789  | 0    | 物価高騰に直面している15歳(高校生)から22歳までの若者(対象者:4,900人)を支援するため、1万円分のデジタルギフト(デジタル対応が困難な場合は紙媒体で対応)を配布します。                                    |
| 農業経営継続支援事業<br>(農林資源室)  | 15,083  | 0    | エネルギー価格・物価高騰に直面している認定農業者・認定新規就農者や、地域計画において地域の農業を担う者として位置付けられている農業者に対する支援を行います  |
| 森林整備促進緊急対策事業<br>(農林資源室)  | 4,000   | 0    | エネルギー価格・物価高騰に直面している市内の人工林で間伐等を行い木材搬出を行う林家や認定林業事業体に対し、業務省力化に向けた林業機械の導入経費の一部を支援します。  |
| エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援事業<br>(商工経済室)  | 50,000  | 0    | エネルギー価格・物価高騰に直面している中小企業等に対し、生産性向上や業態転換に向けた事業経費の一部を支援します。   |
| 小学校給食費負担軽減事業<br>(小学校給食費)<br>(教育総務室)<br>※国施策の小学校給食費負担軽減化事業は「新規事業」の項目で整理しています。 | 36,400  | 0    | 物価高騰による保護者負担を軽減するため、国施策の小学校給食費負担軽減分(月額5,200円の補填)と合わせて、令和8年4月から12月まで(8月は夏季休暇)は、実際の給食費との差額分(1,300円)を補填することで、実質8か月間の給食費を無償化します。 |
| 公共施設光熱水費高騰分への充当  | 13,082  | 0    | 公共施設のエネルギー価格高騰分に、重点支援地方交付金の一部を充当します。<br>(当初予算においては、学校施設に充当しています。)  |
| 合計   | 267,815 | 0    |  |

## 12. 中期財政試算(R8見込み)との比較

(歳入)

(単位:百万円)

| 費目            | 中期財政試算<br>(a) | R8当初予算<br>(b)※1 | 当初予算額-<br>中期財政試算<br>(b-a) | 中期財政試算(令和7年11月公表)からの増減内容   |
|---------------|---------------|-----------------|---------------------------|--|
| 市税            | 9,140         | 9,141           | 1                         |  |
| 地方交付税         | 6,618         | 6,585           | △ 33                      | 令和8年度普通交付税の算定で、令和7年度に追加交付のあった臨時財政対策債償還基金費:66)の1/2相当額(33)が減額されるため |
| 譲与税・交付金       | 2,726         | 2,782           | 56                        | 地方特例交付金+84(軽自動車税等の環境性能割の廃止や地方揮発油譲与税暫定税率の廃止に伴う減収補填)               |
| (主要一般財源小計)    | (18,484)      | (18,508)        | (24)                      |  |
| 国庫支出金         | 5,416         | 5,371           | △ 45                      | 普通建設事業の6月補正予算計上(予定)による財源の減額                                      |
| 県支出金          | 2,680         | 2,804           | 124                       | 国施策の小学校給食費負担軽減事業の新規計上に伴う財源措置(200)                                |
| 繰入金(※2)       | 644           | 1,161           | 517                       | 減債基金繰入(公債費充当)+83、退職手当基金繰入+45、ふるさと応援基金繰入+400                      |
| 財産収入          | 114           | 138             | 24                        | 旧保育園用地売却収入の再計上(令和7年度歳入予算を減額)                                     |
| 市債            | 1,223         | 685             | △ 538                     | 普通建設事業の6月補正予算計上(予定)に伴う財源の減額                                      |
| 繰越金           | 0             | 300             | 300                       | R7決算見込み(剰余金)を踏まえた計上  |
| その他           | 1,874         | 1,626           | △ 248                     | 諸収入△354(普通建設事業の6月補正予算計上(予定)に伴う財源の減額)                             |
| <b>歳入計(A)</b> | <b>30,434</b> | <b>30,593</b>   | <b>159</b>                |  |

※1 R8当初予算額には行財政改革プランの追加取組による歳入確保効果額(129百万円)を含んでいます。

※2 繰入金には、財政調整基金からの繰入額を含んでいません。

## 12. 中期財政試算(R8見込み)との比較

(歳出)

(単位:百万円)

| 費目          | 中期財政試算<br>(a) | R8当初予算<br>(b)※1 | 当初予算額-<br>中期財政試算<br>(b-a) | 中期財政試算(令和7年11月公表)からの増減内容                                       |
|-------------|---------------|-----------------|---------------------------|--|
| 人件費         | 5,855         | 5,936           | 81                        |  |
| 扶助費         | 8,949         | 9,095           | 146                       | 児童手当給付費+20、民間保育所措置費(令和7年度公定価格の引上げを反映)+109、養護老人ホーム措置費(利用者増加)+22 |
| 公債費         | 2,925         | 2,935           | 10                        |  |
| (義務的経費小計)   | (17,729)      | (17,965)        | (237)                     |  |
| 物件費         | 3,203         | 3,202           | △ 1                       |  |
| 維持補修費       | 280           | 248             | △ 32                      | 施設修繕の一部を次年度以降に対応延伸   |
| 補助費等        | 4,030         | 4,176           | 146                       | 小学校給食費負担軽減事業の新規計上(237)、下水道事業会計繰出金の抑制△117                       |
| 繰出金         | 3,122         | 3,016           | △ 106                     |  |
| 投資的経費       | 2,044         | 810             | △ 1,234                   | 緊急を要さない普通建設事業の6月補正予算計上(予定)                                     |
| 積立金         | 768           | 1,014           | 246                       | ふるさと応援基金積立金+100、財政調整基金積立金+150                                  |
| 出資金・貸付金     | 50            | 56              | 6                         |  |
| その他         | 100           | 105             | 5                         |  |
| 歳出計(B)      | 31,326        | 30,593          | △ 733                     |  |
| 収支(A-B)(※2) | △ 892         | 0               | 892                       |  |

※1 R8当初予算額には行財政改革プランの追加取組による歳出確保効果額(196百万円)を含んでいます。

※2 収支には、財政調整基金からの繰入額を含んでいません。

# (計数資料①) 市税収入の内訳、推移

## 市税収入の対前年度比較

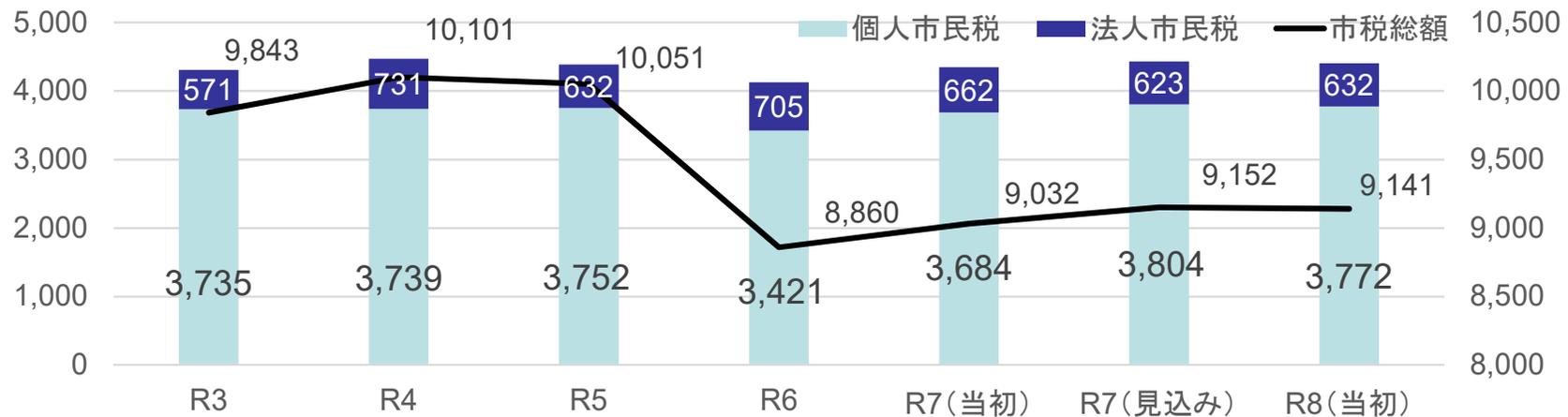
(単位:千円)

|           | 令和8年度       | 令和7年度       | 増減        | 増減率     |
|-----------|-------------|-------------|-----------|---------|
| 市 民 税     | 4,403,800   | 4,345,400   | 58,400    | 1.3%    |
| (個人市民税)   | (3,771,700) | (3,683,700) | (88,000)  | (2.4%)  |
| (法人市民税)   | (632,100)   | (661,700)   | (△29,600) | (△4.5%) |
| 固 定 資 産 税 | 4,015,000   | 3,952,200   | 62,800    | 1.6%    |
| 軽 自 動 車 税 | 276,900     | 287,500     | △10,600   | △3.7%   |
| 市 た ば こ 税 | 445,200     | 446,800     | △1,600    | △0.4%   |
| 合 計       | 9,140,900   | 9,031,900   | 109,000   | 1.2%    |

- 市民税は、令和7年度決算見込み等を踏まえて、5,840万円の増加を見込んでいます。
- 固定資産税は、令和7年度決算見込みや企業の設備投資による増加等により、6,280万円の増加を見込んでいます。
- 軽自動車税は、環境性能割の廃止に伴う減収(2,000万円)等を見込んでいます。

## 市民税収入の推移

(単位:百万円)



※R3~R6は決算額、R7(見込み)は3月補正後の数値で表記しています。

## (計数資料②) 譲与税・交付金、交付税の内訳

### 譲与税・交付金の対前年度比較

(単位:千円)

|             | 令和8年度     | 令和7年度     | 増減       | 増減率   |
|-------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 地方譲与税       | 275,210   | 282,710   | △ 7,500  | △ 2.7 |
| 利子割交付金      | 15,000    | 3,500     | 11,500   | 328.6 |
| 配当割交付金      | 100,000   | 75,000    | 25,000   | 33.3  |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 70,000    | 55,000    | 15,000   | 27.3  |
| 法人事業税交付金    | 190,000   | 170,000   | 20,000   | 11.8  |
| 地方消費税交付金    | 1,926,500 | 1,876,600 | 49,900   | 2.7   |
| ゴルフ利用税交付金   | 45,000    | 45,000    | 0        | 0.0   |
| 地方特例交付金     | 154,900   | 73,000    | 81,900   | 112.2 |
| 交通安全対策特別交付金 | 5,500     | 5,500     | 0        | 0.0   |
| 環境性能割交付金    | 0         | 45,000    | △ 45,000 | 皆減    |
| 合計          | 2,782,110 | 2,631,310 | 150,800  | 5.7   |

- 地方譲与税は、地方揮発油譲与税暫定税率の廃止に伴う減収(950万円)を見込んでいます。
- 利子割交付金からゴルフ利用税交付金まで、及び交通安全対策特別交付金は、令和7年度交付実績や国の地方財政対策の伸び率を踏まえて、所要額を計上しています。
- 環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の廃止に伴い、4,500万円の皆減となります。
- 地方特例交付金は、環境性能割や地方揮発油譲与税暫定税率の廃止に伴う減収分が全額補填されることなどから、8,190万円の増加を見込んでいます。

### 地方交付税の対前年度比較

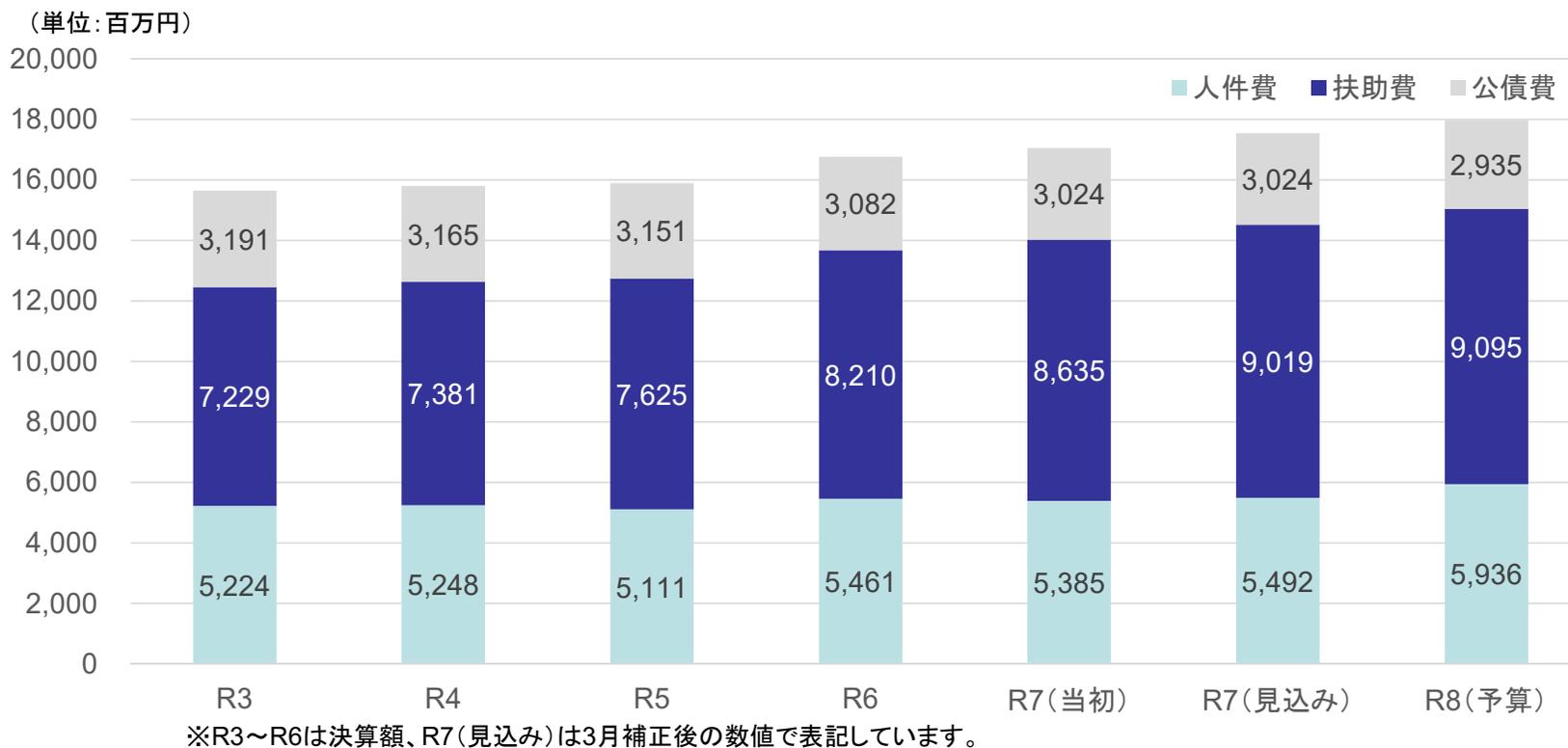
(単位:千円)

|           | 令和8年度     | 令和7年度     | 増減      | 増減率  |
|-----------|-----------|-----------|---------|------|
| 実質的な地方交付税 | 6,585,000 | 6,435,432 | 149,568 | 2.3% |
| 普通交付税     | 5,555,000 | 5,439,432 | 115,568 | 2.1% |
| 特別交付税     | 1,030,000 | 996,000   | 34,000  | 3.4% |
| 臨時財政対策債   | 0         | 0         | 0       | -    |

- 普通交付税は、令和7年度の交付実績(7月交付決定額:56億9,700万円)や令和8年度地方財政対策、基礎数値の増減や本市の特殊要因等を踏まえて、所要額を計上しています。
- 特別交付税は、令和6年度の交付実績等を踏まえて、所要額を計上しています。

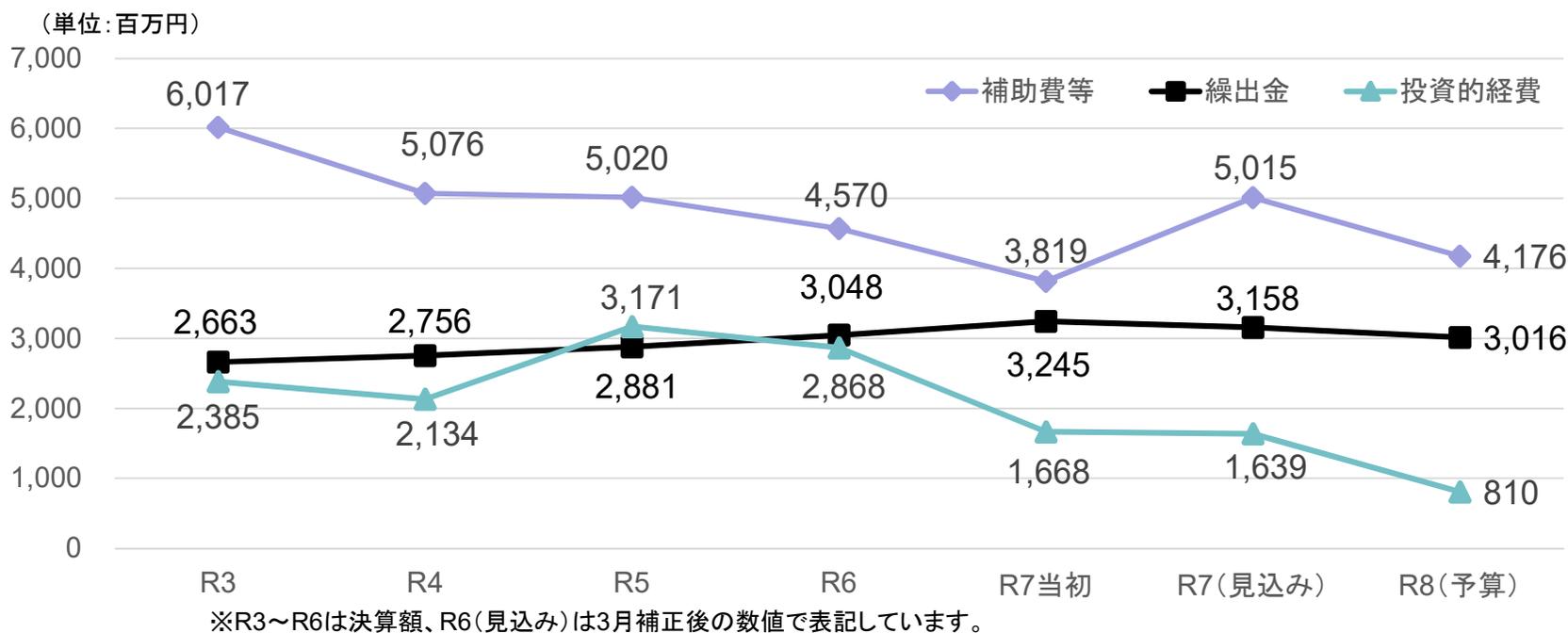
## (計数資料③) 義務的経費の推移

- 令和7年度の人件費は、人事院勧告による職員人件費のベースアップ(月給平均3.62%増)や退職者数の増加により、当初予算額よりも1億709万円増加しました。令和8年度は、定年延長退職者等の退職手当計上や、令和7年度給与改定による増加を見込んでいます。
- 令和7年度の扶助費は、障害者福祉サービスの利用者数の増加や、民間保育所費における措置費単価の引上げ等により、当初予算額よりも3億8,383万円増加しました。令和8年度当初予算においても、障害者福祉サービスの利用者数の増加や令和7年度措置費単価の引上げの影響を見込んでいますが、令和8年6月に予定されている障害福祉サービス報酬の臨時改定による影響(月額1.84%増)などは見込んでいません(令和8年度補正予算で対応)。



## (計数資料④) 補助費、繰出金等の推移

- 補助費等については、令和7年度の国経済対策に基づく物価高騰対応重点支援として、令和7年度12月補正予算で2億2,911万円、1月補正予算で5億367万円を計上したほか、令和7年度10月補正予算で、市立病院の経営改善のための追加支援として3億円を増額計上するなどしたため、当初予算と比べて11億9,573万円増加しました。令和8年度当初予算では、物価高騰対応重点支援として2億6,782万円を計上しています。
- 繰出金は、介護保険特別会計や後期高齢者医療等への繰出金で、それぞれ要支援者の増加や後期高齢者の増加により、毎年、増加傾向にあります。令和8年度より、国民健康保険財政調整基金及び介護給付費準備基金の取崩しや積立てについて、一般会計予算を経由せずに直接、特別会計予算に計上しているなどのため、繰出額は減少しています。
- 投資的経費は、令和8年度当初予算を骨格予算編成としており、緊急に対応すべき普通建設事業を除いて6月補正予算で計上する予定のため、大幅に減少しています。



## (計数資料⑤) 物件費の内訳

- IT利活用システム運用管理事業は、職員一人1台パソコン端末機器の更新経費(3か月分、3,193万円)やガバメントクラウド利用料(3,266万円)などが増加したものの、令和7年度の自治体情報システム標準化等対応事業(3億5,254万円)の皆減に伴い、2億773万円減少しています。
- 結核予防・予防接種事業は、令和8年度からの妊婦を対象とした母子免疫ワクチンの定期接種化及び75歳以上を対象とした高用量インフルエンザワクチンの接種開始(選択制)に伴う経費を新たに計上しているものの、高齢者を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種経費の精査により、732万円減少しています。
- ふるさと応援推進事業では、ふるさと応援寄附金の歳入(8億円)を確保するための事務委託料や手数料等で1,017万円増加しています。

### 対前年度比較(主な事業)

(単位:千円)

| 事務事業名  | 令和8年度   | 令和7年度   | 増減        |
|--|---------|---------|-----------|
| 賦課事務費  | 53,195  | 63,837  | △ 10,642  |
| 戸籍住民基本台帳費                                    | 41,612  | 67,203  | △ 25,591  |
| 公共施設マネジメント推進事業                               | 3,891   | 25,495  | △21,604   |
| IT利活用システム運用管理事業<br>(自治体情報システム標準化等対応経費を含みます。) | 420,815 | 628,546 | △ 207,731 |
| 選挙費  | 20,559  | 53,313  | △ 32,754  |
| 結核予防・予防接種事業                                  | 298,413 | 305,736 | △ 7,323   |
| 観光戦略推進事業                                     | 30,833  | 39,769  | △ 8,936   |
| ふるさと応援推進事業                                   | 143,120 | 132,954 | 10,166    |
| 防災対策費  | 9,082   | 34,755  | △ 25,673  |
| 小中学校コンピュータ管理費                                | 105,582 | 113,032 | △ 7,450   |
| 中学校給食施設整備準備事業                                | 0       | 29,766  | △29,766   |

## (計数資料⑥) 扶助費の内訳

- 介護給付費や訓練等給付費などの障害者自立支援に係る給付費、障害児通所支援事業(放課後等デイサービス)は、利用者数の増加に伴い、毎年、増加傾向にあります。
- 児童手当給付費については、児童扶養手当法等の一部改正に伴い、令和6年11月1日から所得制限の撤廃や第3子以降の児童の支給額の引上げが行われたことにより、1億3,558万円増加しています。
- 民間保育所措置費は、令和7年度に公定価格の人件費改定(5.3%の引上げ)が実施されたことにより、1億5,715万円増加しています。

### 扶助費の対前年度比較(主な事業)

(単位:千円)

| 事業名          | 令和8年度     | 令和7年度     | 増減      | 増減率   |
|--------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 養護老人ホーム措置費   | 164,850   | 136,400   | 28,450  | 20.9  |
| 介護給付費等       | 1,376,208 | 1,363,274 | 12,934  | 0.9   |
| 訓練等給付費       | 926,073   | 811,098   | 114,975 | 14.2  |
| 自立支援医療費      | 50,000    | 57,000    | △7,000  | △12.3 |
| 障害児通所支援事業    | 382,374   | 366,805   | 15,569  | 4.2   |
| 子ども医療助成事業    | 228,054   | 227,845   | 209     | 0.1   |
| 障害者医療助成事業    | 210,911   | 214,139   | △3,228  | △1.5  |
| 一人親家庭等医療助成事業 | 42,280    | 45,000    | △2,720  | △6.0  |
| 児童扶養手当給付費    | 310,867   | 310,788   | 79      | 0.0   |
| 児童手当給付費      | 1,452,840 | 1,317,265 | 135,575 | 10.3  |
| 民間保育所措置費     | 2,496,069 | 2,338,923 | 157,146 | 6.7   |
| 生活保護扶助費      | 729,500   | 751,500   | △22,000 | △2.9  |
| 小学校教育扶助費     | 31,158    | 41,363    | △10,205 | △24.7 |
| 中学校教育扶助費     | 33,216    | 21,805    | 11,411  | 52.3  |

# (計数資料⑦)補助費等、繰出金の内訳

## 補助費等の対前年度比較(主な事業)

(単位:千円)

| 事業名                           | 令和8年度     | 令和7年度     | 増減       | 増減率   |
|-------------------------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 伊賀南部環境衛生組合分担金(経常分)            | 1,092,308 | 1,117,973 | △ 25,665 | △2.3  |
| 水道事業会計繰出金(負担金・補助金・出資金)        | 55,796    | 59,547    | △3,751   | △6.3  |
| 下水道事業会計繰出金(負担金・補助金)           | 885,261   | 963,813   | △78,552  | △8.2  |
| 名張市立病院運営費負担金(令和7年度は病院事業会計繰出金) | 717,376   | 661,933   | 55,443   | 8.4   |
| 病院群輪番制運営事業                    | 57,078    | 31,283    | 25,795   | 82.5  |
| 医療体制推進寄附講座開設事業                | 32,000    | 32,000    | 0        | 0.0   |
| 企業立地推進事業(先端産業立地促進奨励補助金)       | 57,772    | 8,582     | 49,190   | 573.2 |
| ゆめづくり地域交付金事業                  | 108,211   | 108,401   | △190     | △0.2  |
| ふるさと応援推進事業(返礼品)               | 256,000   | 217,000   | 39,000   | 18.0  |
| 地域福祉増進事業補助金                   | 79,200    | 79,200    | 0        | 0.0   |
| コミュニティバス運行補助金                 | 13,278    | 12,450    | 828      | 6.7   |
| 生活応援事業(若者応援事業、中学生家庭支援事業)      | 91,000    | 0         | 91,000   | 皆増    |
| エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援事業    | 50,000    | 0         | 50,000   | 皆増    |
| 国施策の小学校給食費負担軽減事業              | 200,200   | 0         | 200,200  | 皆増    |

## 繰出金の対前年度比較

(単位:千円)

| 事業名            | 令和8年度     | 令和7年度     | 増減       | 増減率   |
|----------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 国民健康保険特別会計繰出金  | 576,465   | 757,196   | △180,731 | △23.9 |
| 介護保険特別会計繰出金    | 1,154,367 | 1,242,295 | △87,928  | △7.1  |
| 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 1,284,853 | 1,245,900 | 38,953   | 3.1   |

# (計数資料⑧) 投資的経費の内訳

令和8年度当初予算を骨格予算編成としていることから、投資的経費は、緊急に対応すべき普通建設事業を除いて、6月補正予算での計上を予定しています。

(単位:千円)

| 事務事業名                 | 主な事業箇所等                        | 事業費     | 財源内訳   |         |       |        |
|-----------------------|--------------------------------|---------|--------|---------|-------|--------|
|                       |                                |         | 国県費    | 市債      | その他   | 一般財源   |
| 庁舎設備改修事業              | 高架水槽更新、空調設備改修(応急修繕箇所)          | 26,720  | 0      | 20,000  | 0     | 6,720  |
| 避難行動要支援者等支援システム整備事業   | 要支援者名簿や個別避難計画の作成・管理を支援するシステム導入 | 8,250   | 0      | 8,200   | 0     | 50     |
| 子ども発達支援センター改修事業       | 空調設備改修                         | 5,327   | 0      | 5,300   | 0     | 27     |
| 浄化槽設置費等補助金            | 浄化槽の新設や撤去、配管等補助                | 1,470   | 730    | 0       | 0     | 740    |
| 水道事業会計繰出金(出資金)        | 水道管路耐震化事業出資金                   | 183,958 | 0      | 183,900 | 0     | 58     |
| 伊賀南部環境衛生組合分担金(投資分)    | 伊賀南部クリーンセンター設備機器更新等            | 404,505 | 0      | 357,800 | 0     | 46,705 |
| 交通安全施設整備事業            | カーブミラー、ガードレール、区画線等整備           | 2,240   | 0      | 0       | 0     | 2,240  |
| 道路維持補修事業(道路維持費)       | 道路修繕                           | 5,500   | 0      | 4,100   |       | 1,400  |
| 社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良) | 道路橋梁改修等                        | 8,260   | 4,125  | 3,700   | 0     | 435    |
| 一般市道整備事業              | 補償補填及び賠償金等                     | 760     | 0      | 0       | 0     | 760    |
| 交通安全対策事業(地区内連携)       | 通学路整備等                         | 33,011  | 18,150 | 13,300  | 0     | 1,561  |
| 県施行事業負担金              | 県実施の急傾斜地崩壊対策事業負担金              | 200     | 0      | 100     | 100   | 0      |
| 一般市道舗装事業              | 市道舗装補修                         | 1,500   | 0      | 1,300   | 0     | 200    |
| 下水道事業会計繰出金(出資金)       | 下水道事業会計4条分出資金                  | 24,730  | 0      | 0       | 0     | 24,730 |
| 高規格救急自動車整備事業          | 高規格救急自動車1台購入                   | 43,967  | 0      | 43,900  | 0     | 67     |
| 耐震性貯水槽設置等事業           | 防火水槽の撤去及び新設                    | 15,996  | 0      | 7,600   | 8,318 | 78     |
| 教育センター改修事業            | 空調設備改修                         | 7,357   | 0      | 7,300   | 0     | 57     |

# (計数資料⑧) 投資的経費の内訳

(単位: 千円)

| 事務事業名        | 主な事業箇所等          | 事業費     | 財源内訳   |         |       |        |
|--------------|------------------|---------|--------|---------|-------|--------|
|              |                  |         | 国県費    | 市債      | その他   | 一般財源   |
| 小学校屋上防水改修事業  | 小学校の屋上防水改修       | 20,000  | 0      | 15,000  | 0     | 5,000  |
| 小学校改修事業      | 小学校の高圧気中開閉器等更新   | 5,000   | 0      | 3,700   | 0     | 1,300  |
| 中学校改修事業      | 中学校の高圧交流負荷開閉器等更新 | 9,916   | 0      | 6,600   | 0     | 3,316  |
| 農林施設災害応急復旧事業 | 応急復旧経費           | 500     | 0      | 0       | 0     | 500    |
| 土木施設災害応急復旧事業 | 応急復旧経費           | 500     | 0      | 0       | 0     | 500    |
| 過年災害復旧事業     | 坂の下橋復旧事業の残対応経費   | 780     | 0      | 0       | 0     | 780    |
| 合 計          |                  | 810,447 | 23,005 | 681,800 | 8,418 | 97,224 |